

台湾大地震で省みる日本企業のお寒い対策 リスクマネジメント会社の需要は不動産証券化に集中



台湾の被災地では経済活動が混乱

死者2000人以上を出した台湾大地震をきっかけに、日本企業の震災被害リスク対応が改めて問われている。

日本にはもともとなかった、企業の地震リスクを予測し、被害軽減策を講じるマネジメント会社が、近年相次いで日本で営業を開始した。米国の地震リスクマネジメント会社、EQEは1995年12月に日本支店を開設、今年度中に三菱商事、三井物産、住友商事の出資を得て日本法人の設立を計画している。鹿島と応用地質は折半出資で98年12月に米国のリスクマネジメント会社、RMSの手法を採用した自然災害リスクマネジメント会社、イー・アール・エス（ERS）を設立した。

両社に共通しているのは、特定の地域を対象に活断層との距離や地盤データ、過去の地震の被害状況などから、将来地震が起きる可能性とその際の被害額を予測することだ。100年に1回起きる可能性のある地震が起きた場合の被害額、1000年に1回起きる可能性がある地震が起きた場合の被害額など、すべての可能性を検討し、企業が

潜在的に抱えている地震被害額の総額を算定する。被害額を想定することで耐震補強工事や地震保険への加入など費用対効果を考えた対策を企業にアドバイスする。

ERSの草野直幹社長は、「日本企業は自然災害に対して経営者の自己責任意識が乏しく、国頼みの面が強い」と言う。ERSは、会社設立から9月までに50棟のビルについて潜在的な地震被害額を

算定してきた。顧客は不動産の証券化事業で格付け会社の格付けを求める不動産会社や金融機関が8割を占める。残り2割も不動産の売買に伴う地震リスクの評価だった。草野社長は生産施設や物流拠点を保有する事業会社にも地震対策の必要性を訴えてきたが、契約にまで結びつく反応はなかった。

事情はEQEも同じだ。日本の事業会社との接点は、東京ディズニーランドを運営するオリエンタルランドが同社の地震評価を得たうえで投資家に地震債券を発行しただけだ。日本支店は、不動産証券化に際しての地震被害予測は数多く手がけてきたが、地震被害額の想定から耐震補強にまで踏み切ったのは半導体製造装置最大手のアプライド・マテリアルズの日本法人など外資系企業に限られている。

川合廣樹常務は、「震災による建物や設備の直接被害以上に重要な、生産中断によるシェア低下のリスクに日本企業は無頓着過ぎる」と指摘する。米国のピール会社、アンハイザー・ブッシュはEQEのコンサルティングの結

果、89年から16億円かけてビール貯蔵タンクの耐震補強などを実施し、94年のノースリッジ地震でも出荷停止による300億円の損害を回避できた。川合氏は、「出荷停止でシェアを失えば回復にかかるコストはさらに膨れたはず」と言う。あらゆるリスクに市場が敏感に反応する時代。天災は不可抗力という日本企業の対応にも見直し機運が高まりそうだ。（廣松 隆志）



余震下、そごう台湾新店オープン

▶ 台湾大地震の余震が続く9月25日、世界のハイテク産業の拠点である台湾の新竹市で、「太平洋そごう新竹店」がオープンした。電気、水道の復旧を待ったため、当初予定から2日遅れの開店。

▶ 新竹市は建物の倒壊被害などが少ない地域だったが、そごうは住民感情を考慮し、予定していた開店式典や新聞広告での告知などをすべて中止した。爆竹を使った派手な演出はもちろん、くす玉割りやテープカットさえなかった。その費用のほとんどは義援金に回すという。

▶ そごうにとって、台湾で5つ目の店舗。出店場所の新竹駅前にほかの百貨店がないという、台湾には大型総合スーパーという業態そのものがないだけに、当日は開店2時間前から客が集まり始め、開店直前には入店待ちの客が何重にも列をなした。この日は閉店まで入場制限が必要だったほどで、懸念された売り上げも「目標を確保した」（そごう）という。

（台湾・新竹市で、高柳 正盛）